

分野別アクションプランの進捗状況（報告）

1. 2025年12月期進捗レビュー（概要）
2. 分野別の取組状況
3. 分野別の主要案件

（参考）ステージ別・分野別の案件集（2025年12月期）

1. 2025年12月期進捗レビュー（概要）

分野別アクションプランの進捗状況(報告)について【概要①】

- インフラシステムの海外展開に関する「分野別アクションプラン」は、政府の戦略に掲げる**受注額の目標(効果KPI)の実現に向けた取組を計画的に推進**するため、
 - (1) 政府や関係機関が支援を提供する案件のうち最終的な受注・成約に至る期間が複数年に亘るものについて、**分野別・ステージ別に案件を把握**するとともに、
 - (2) 案件のステージに合わせて**関係省庁・機関が連携して支援**を提供し、
 - (3) これらの**取組の状況を定期的**に報告するものである。また、その際、
 - (4) 政府等の支援を受けずに**我が国企業が独自に取り組んでいる案件**についても可能な限り把握するよう努めることとするものである。
(令和3年6月17日経協インフラ戦略会議決定、令和5年6月1日一部改正)

- 分野別アクションプランの**進捗状況**については、
 - (1) 政府戦略に掲げる大区分(5分野：**ユーティリティ、モビリティ・交通、デジタル、建設・都市開発、農業・医療・郵便等**)の案件を抽出し、
 - (2) これらの案件を①**調査ステージ**、②**計画ステージ**、③**受注・成約ステージ**の3つのステージに分類する。関係省庁・関係機関においては、それぞれのステージにおいて以下のような支援を提供することが期待される。支援等の取組をはじめ、担当の省庁が案件の進捗状況について**主要な案件を中心に定期的**に報告する。

- ① 調査ステージ： 関係省庁・機関による調査や実証や商談会を通じたマッチング支援等の案件組成に対する支援
- ② 計画ステージ： トップセールスやファイナンス等(パートナーの特定、資金計画や資金調達等)に対する支援
- ③ 受注・成約ステージ： 公的支援機関による出融資等を通じた支援、受注後の運営・保守・維持管理等における支援、案件のトラブル対応等

- **インフラシステム海外展開戦略2030**(令和6年12月24日経協インフラ戦略会議決定)においては、**分野別アクションプランの取扱い**について、「本戦略においても引き続き、**受注・成約に至るまで複数年を要する公的支援が行われるプロジェクトの進捗状況の把握等に関する取組を継続**する」こととしている。

分野別アクションプランの進捗状況(報告)について【概要②】

- 各分野の進捗状況の取りまとめ省庁及び関係省庁は以下のとおり

	ユーティリティ	モビリティ・交通	デジタル	建設・都市開発	農業・医療・郵便等
取りまとめ省庁	経産省	国土交通省	総務省	国土交通省	内閣官房
関係省庁	環境省、 国土交通省、 厚生労働省	経済産業省	経済産業省、 金融庁	---	総務省、 経済産業省、 農林水産省、 厚生労働省

- 2025年12月期のステージ別・分野別の案件数は以下のとおり

	調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ
①ユーティリティ	16	13	8
②モビリティ・交通	4	13	11
③デジタル	33	53	11
④建設・都市開発	7	2	3
⑤農業・医療・郵便等	22	18	6
登録件数	82	99	39
増減(対2025年6月期)	+5	+7	+11

2. 分野別の取組状況

ユーティリティ分野の取組状況 (経産省取りまとめ)

1. 現状や課題、取組の方向性等

- 基本的な受注・参入スキームは、①機器輸出、②プラント新設・改修に伴うEPC事業の受注、③発電事業等への出資参画、④運営運用やメンテナンス等継続業務の受託。
- ASEANでもODA対象国からの卒業が進む中、現地ニーズに合わせ、共に社会課題解決を目指す「共創関係」構築を推進する取組が重要。
- そのため、AZECやGGA（アフリカ・グリーン成長イニシアティブ）の枠組みも活用し、現実的なトランジションなどの脱炭素の取組を支援する。



ムアララボ地熱発電拡張事業
(出典：住友商事)



燃料アンモニアによるガスタービン
発電商用実証事業
(出典：IHI)

2. 案件形成・受注に向けた政府の取組

		調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ
(1) 調査ステージ案件				
モーリシャス	海洋温度差発電のための海洋深層水取水設置に関する調査事業【経産省】 海洋温度差発電における取水施設設置の技術的FS及び創出される電力・冷熱・水資源の産業利用の需要調査を実施	2024年度F/S実施		将来の案件形成
バングラデシュ	SAF向け原料サプライチェーン構築に向けた調査事業【経産省】 バングラデシュにおいてSAF原料向けUCO（廃食油）回収事業および緑豆等の栽培知見を活かして、耕作不適地や休耕期間での油糧作物栽培のFSを実施	2025年度F/S実施		
(2) 計画ステージ案件				
アンゴラ	本邦デジタル技術（DX）による水環境インフラ開発調査事業【経産省】 デジタル技術を活用した水環境インフラを開発することで衛生的で高効率な給水の実現を図ることにつき、経済・財務・環境的側面から実行可能性調査を経て、アンゴラ政府との契約交渉を予定	2024年度F/S実施	2025年度 先方政府に提案書を提出 TICAD9 においてMOU締結	効果KPIへの貢献
タイ	PRSS技術指針の標準化・一般化に向けた実証事業【経産省】 プラスチック製雨水貯留構造体（PRSS）の実装にあたっての、適切な調査、計画、設計及び施工に係る技術指導及びタイ国内での技術指針の標準化及び一般化を実証事業にて推進	2018年F/S実施完了	2025年度 小規模実証事業を実施	
マレーシア	燃料アンモニアによるガスタービン発電商用実証事業【経産省】 世界で初となるアンモニア専焼発電による商用設備への給電について大型実証事業にて実施	2021年度F/S実施	2025年度 大型実証事業を実施	
(3) 受注・成約ステージ案件				
台湾	Hai Long洋上風力発電事業【三井物産】 1,022MW規模の洋上風力発電所建設・所有・運営プロジェクト			2023年 JBIC・NEXI 融資・保険引受
インドネシア	ムアララボ地熱発電拡張事業【住友商事・INPEX・Supreme Energy】 同発電所1号機の隣接地に2号機を増設して発電容量を引き上げるプロジェクト			2025年 JBIC・NEXI 融資・保険引受

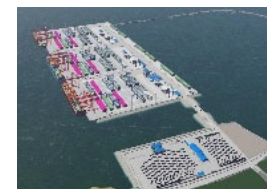
3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

英国	英国 Wisbech におけるごみ焼却発電プラントを受注【カナデビアグループ】 カナデビア株式会社の100%子会社である Kanadevia Inova AG が、英国 Wisbech（ウィズビーチ）における焼却発電プラントのEPC業務を受注	(民間独自の取組により案件形成)	2025年受注
サウジアラビア	大型ガス火力発電所建設向けガスタービンを受注【三菱重工】 サウジアラビアに新設されるGTCC発電プロジェクト向けに最新鋭のガスタービンを受注	(民間独自の取組により案件形成)	2025年受注

モビリティ・交通分野の取組状況 (国交省取りまとめ)

1. 現状や課題、取組の方向性等

- 基本的な受注・参入スキームは、①ハードインフラ新設・改修に係る受注、②PPP事業投資への参画、③車両等の納入、④運営やメンテナンス等継続業務の受託。
- 今後は、MaaSなどの交通ソフトインフラ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN等の公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。



シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張事業完成イメージ
(出典：日本工営・オリエンタルコンサルタンツグローバルJV)



セブ・マクタン橋 (第四橋) 及び沿岸道路建設事業
(出典：JICA)

2. 案件形成・受注に向けた政府の取組

		調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ
(1) 調査ステージ案件				
フィリピン	第2サンファニコ橋建設事業【JICA】 レイテ島とサマル島の両島を結ぶ橋梁 (第2サンファニコ橋) 及びそのアプローチ道路を建設する事業	JICAがF/Sを実施 (2023年～2025年)		
(2) 計画ステージ案件				
フィリピン	ダルトンバス東代替道路建設事業【国交省】 ルソン島北部の穀倉地帯とマニラ首都圏を結ぶ、ダルトン峠にトンネルを含むバイパス道路を建設する計画	JICAがF/Sを実施 (2019年～2023年) 日比政府間で、トンネル及びトンネル関連施設の建設・O&Mに係る協力覚書を締結 (2021年及び2022年)	2024年 JICA円借款 (第1期) 調印 (1,000億円)	将来の案件形成
フィリピン	セブ・マクタン橋 (第四橋) 及び沿岸道路建設事業【国交省】 セブ島及びマクタン島を結ぶ橋梁及び同橋梁に接続する沿岸道路を建設する事業	JICAがF/Sを実施 (2018～19年)	2020年 JICA円借款調印 (約1,192億円)	
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業 (1号線) (車両パッケージ)【国交省】 ダッカ首都圏において都市鉄道1号線 (エアポート～カマルプール/ブルバチャールターミナル間 (計約31km)) を整備する事業	JICAがF/Sを実施 (2016～18年)	2019年 JICA円借款 (第1期) 調印 (約526億円) 2021年 JICA円借款 (第2期) 調印 (約1,150億円)	
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業 (フェーズ1) (車両パッケージ)【国交省】 ジャカルタMRT東西線 (バラヤヤ～チカラン間) を整備する事業	JICAがF/Sを実施 (2011年～2013年)	2024年 JICA円借款調印 (約1,407億円)	
(3) 受注・成約ステージ案件				
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道 (南北線 (フェーズ2)) (車両パッケージ)【住友商事、日本車輛】 ジャカルタMRT南北線 (ルバックプルス～ブンデランHI間) の北部延伸を整備する事業	JICAがF/Sを実施 (2009年～2013年)	2018年 JICA円借款 (第1期) 調印 (約700億円) 2023年 JICA円借款 (第2期) 調印 (約879億円)	2025年車両パッケージを受注
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張事業【東亜建設工業】 日本政府が継続的に開発を支援し、我が国企業が運営に参画するシハヌークビル港において、コンテナ取扱貨物量の増大に対応するため、新たなコンテナターミナルを整備する事業	JICAがF/Sを実施 (2016～17年 整備事業 2020～2022年 拡張事業)	2017年 整備事業につき、E/N署名 2022年 拡張事業につき、E/N署名	2023年整備事業のパッケージ1を受注
ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設事業 (ベンタイン～スオイティエン間 (1号線))【三井住友建設、清水建設・前田建設工業、住友商事、日立製作所、NTTベトナムソリューションズリミテッド、日本工営、日本コンサルタンツ、日本交通技術、トニチコンサルタンツ】 ベトナム最大の都市であるホーチミンにおいて、ベンタイン～スオイティエン間 (約20km) を結ぶ都市鉄道を建設する事業。	JICAがF/Sを実施 (2006年)	2007年円借款 (第1期) 調印 (約210億円) 2012年円借款 (第2期) 調印 (約443億円) 2016年円借款 (第3期) 調印 (約902億円) 2023年円借款 (第4期) 調印 (約412億円)	2012年 契約 2024年 開業

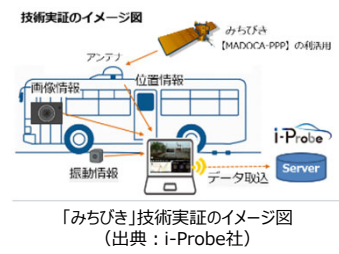
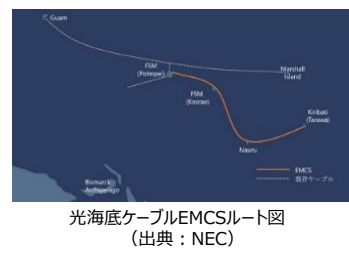
3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

台湾	台湾高速鉄道車両調達事業【日立製作所、東芝インフラシステムズ】 日本のシステムが導入されている台湾高速鉄道において、旅客需要の増加を背景として車両を追加調達する事業	(民間独自の取組により案件形成)	2023年受注 (受注額約1,240億円)
インドネシア	パティンバン港自動車ターミナル運営【豊田通商・トヨフジ海運・日本郵船・上組】 円借款により首都圏東部に新たに建設したパティンバン港の自動車ターミナルを運営する事業	(民間独自の取組により案件形成)	2021年受注

デジタル分野の取組状況 (総務省取りまとめ)

1. 現状や課題、取組の方向性等

- コロナ禍以降、更なる産業・社会の変革を進める観点から、デジタルインフラの整備や社会課題解決のためのソリューションに対するニーズが世界的に一層高まっている。
- 今後も、官民連携の枠組みであるデジタル海外展開プラットフォームやJICT、JBIC、NEXI等の公的金融支援を活用し、世界中で高まるデジタルインフラ・ソリューション需要を取り込んでいく。



2. 案件形成・受注に向けた政府の取組

		調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ
(1) 調査ステージ案件				
フィリピン	高精度衛星測位技術「みちびき」を活用した次世代道路交通運営維持管理モデルの実現可能性に係る調査【総務省】 フィリピン共和国における道路システムにおける「みちびき」の利用の可能性について調査を実施。	2025年度総務省調査事業 2026年度総務省実証事業予定		将来の案件形成
インド	インドにおける通信端末アーキテクチャ導入可能性に関する調査【総務省】 SDR (ソフトウェア無線) をベースとした柔軟なアーキテクチャを有する通信端末の有効性を検証する実証及び展開可能性調査	2023-24年度総務省調査実施 2025年度総務省実証事業実施中		
タイ・ベトナム	オンライン防災訓練システムの展開可能性に関する調査【総務省】 災害対応業務をオンライン上で訓練を行う「DREAMS Online Training System (DOTS)」の展開可能性調査	2024年度総務省調査実施		
(2) 計画ステージ案件				
コロンビア	ICTを利用した早期地震検知・解析技術の導入可能性に係る調査【総務省】 コロンビアにおける早期地震検知のための調査を実施。将来の稼働に向けて働きかけ等を実施	2025年度総務省調査実施	2027年からの稼働を想定	効果KPIへの貢献
カンボジア	カンボジアにおけるオープンRAN展開に向けた実証【総務省】 我が国のオープンRAN機器の有用性を検証、カンボジア政府、現地通信事業者等に働きかけを実施	2023年度オフア型協力に係る協力メニューに合意	2024年度総務省実証事業	
北米	北米におけるオール光ネットワーク(APN)の海外展開に向けた実証【総務省】 北米においてマルチベンダー接続が可能なオープンAPNを体験できるラボでの実証・調査。日本のAPN海外展開を加速するための基盤を構築	富士通にて技術開発	2025年度総務省実証事業実施中	
(3) 受注・成約ステージ案件				
米国	AI解析を活用したインシデント検出システム及び情報プラットフォームの実証【i-Probe社】 カーテレマティクスシステムを活用したプローブデータの収集・分析ビジネスの海外展開を図るべく、実証事業とニーズ調査を実施、パイロットプロジェクトを受注。	2017年度以降、複数年度に亘り総務省調査実施		2023年パイロットプロジェクトを受注
インドネシア	インドネシア共和国におけるオープンRAN展開に向けた調査【OREX SAI】 オープンRAN準拠の通信機器を活用したネットワーク構築等の可能性を検討するための調査を実施。政府による働きかけ等を実施	2023年度総務省調査実施	政府による働きかけ	2025年受注
パラオ	パラオにおける海底ケーブルシステム供給【NEC】 パラオ共和国の国営海底ケーブル事業者Belau Submarine Cable Corpと光海底ケーブル敷設プロジェクト「Palau Cable 2(PC2)」のシステム供給契約を締結		JBIC・NEXIによる支援	2022年受注

3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

米国	DISH NetworkへのO-RAN準拠基地局無線装置 (RU) 納入【富士通】 米国の種別通信事業者であるDISH NetworkにO-RAN準拠基地局無線装置 (RU) を提供。	(民間独自の取組により案件形成)	2020年受注 (受注額非公表)
----	---	------------------	------------------

建設・都市開発分野の取組状況 (国交省取りまとめ)

1. 現状や課題、取組の方向性等

- 基本的な受注・参入スキームは、①建設工事・コンサルティング業務の請負、②不動産・都市開発事業への参画。今後は、PPP事業への参画等多様化を図っていく。
- 今後は、スマートシティ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN等の公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。



ジャカルタ下水道整備事業
(出典：大林組)



シドニー・ロゼルヴィレッジ都市開発事業
(出典：国土交通省プレスリリース)

2. 案件形成・受注に向けた政府の取組

		調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ	
(1) 調査ステージ案件					
タイ	クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業(バンサー地区)【国交省】 円借款により駅舎等の整備を行ったレッドラインをはじめとした都市鉄道や空港線等のターミナル駅となる「クルンテープ・アピワット中央駅」の周辺都市開発事業	国交省・UR・タイ政府等間で覚書締結(2020年) UR/バンコク事務所を開設(2024年) 国交大臣・タイ運輸大臣間で会談実施(2025年)			
インドネシア	ブランタス川流域スタミダム再生事業【JICA】 スタミダムの貯水池の堆砂対策によりダム機能を回復させることで、灌漑、発電、洪水調整のための持続的な貯水容量の確保を図る事業	JICAによるF/S実施 (2021年～2024年実施)	調査結果をもとに 案件形成中	将来の案件形成	
(2) 計画ステージ案件					
インドネシア	ジャカルタ首都圏総合洪水対策事業【国交省】 2020年の洪水被害を契機にジャカルタ首都圏の河川改修計画を見直し。 円借款で、地下放水路(約30km)や遊水地(8カ所)等の詳細設計等を実施。	JICAによるF/S支援 (2023年)	ES借款の事前通報済 (2025年)	効果KPIへの貢献	
(3) 受注・成約ステージ案件					
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業(第1区) (パッケージ1)【大林組・JFEエンジニアリング・インドネシア国営企業JV】 (パッケージ2、3)【熊谷組・インドネシア国営企業JV】 ジャカルタ特別州の第1区(下水処理区)において下水処理施設の建設及び下水管渠(かんきよ)の整備を行う事業	JICAによるF/S実施(2014年)	2017年、詳細設計実施 2020年JICA円借款調印		2022年受注JICA契約同意 (受注額約307億円) 2023年受注JICA契約同意 (受注額約249億円)
オーストラリア	シドニー・ロゼルヴィレッジ都市開発事業【三菱地所・東邦ガス不動産開発・名鉄都市開発・JOIN等】 シドニー・ロゼル地区において、複合施設の整備を行う事業		JOINが本邦企業とともに 現地企業と協議、出資を検討	2025年JOIN支援決定 (JOIN支援決定額最大約50億円)	
フィリピン	パッシング・マリキナ川河川改修事業(フェーズIV) マニラ首都圏の洪水対策のためのパッシング・マリキナ川の河川改修事業		2020年、詳細設計完了 2025年JICA円借款調印 (第二期)	2021年受注 (受注額約398億円) 2024年受注 (受注額約284億円)	

3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

オーストラリア	アトランシアン・セントラル新築工事【大林組】 木造ハイブリッド構造として世界最高となる高さ182m(地上39階建て)の新築	(民間独自の取組により案件形成)	2022年、建設工事受注 (地元企業とのJV) (事業費非公表)
オーストラリア	36 Wellington Street【NTT都市開発、住友林業】 「(環境配慮型の)木造」15階建て延床28,000㎡のオフィスビル	(民間独自の取組により案件形成)	2022年、建設工事受注 (事業費50億円以上)
シンガポール	ウッドレイ複合開発【鹿島建設】 分譲コンドミニアム(全667戸)及び商業施設からなる複合施設の開発	(民間独自の取組により案件形成)	2023年、開発権獲得 (地元企業とのJV) (事業費非公表)

農業・医療・郵便等分野の取組状況 (内閣官房取りまとめ)

1. 現状や課題、取組の方向性等

- 2020年以降、農林水産分野ではサプライチェーンの混乱が発生し、医療分野ではコロナ対応に追われたが回復傾向。郵便分野ではEコマース拡大のトレンドが継続。
- 基本的な受注・参入スキームは、農林水産業界や医療業界による海外進出（海外M&A・海外現法設立）を通じた受注など。
- 今後、農林水産分野での海外市場の拡大・デジタル技術の進展、世界的な医療分野の関心の高まり、Eコマース拡大による郵便利用機会の増加の潮流を踏まえ、公的金融支援も有効に活用しつつ、本邦企業の海外展開を後押しする。



太陽光発電によるオフグリッド型冷凍冷蔵貯蔵コンテナ



スマホアプリを活用した電子商取引

2. 案件形成・受注に向けた政府の取組

		調査ステージ	計画ステージ	受注・成約ステージ
(1) 調査ステージ案件				
医療	インド	インドにおけるデジタル実証調査プロジェクト【経産省】 デジタル社が開発したデジタルリハビリシステムを特別支援学校に提供し、特別支援学校におけるトライアルを通して、ビジネスモデルを検証	2025年F/S実施予定 (株式会社デジタル)	受注に向けた働きかけを実施中
農業	ブラジル	食料・肥料原料等の安定的輸入の確保に向けた投資可能性調査【支援主体:農水省】 我が国商社等が主要輸入相手国に有する調達網の維持・強化のための投資案件形成を支援	2023～2025年度F/S実施 (農水省補助事業)	投資の実行に向けた支援
(2) 計画ステージ案件				
医療	インドネシア・ベトナム	自動グラム染色および微生物推定AIソフトウェア事業実証調査プロジェクト【経産省】 自動グラム染色装置及び微生物推定支援AIソフトウェアサービス展開の可能性を検証	2024年度F/S実施 (カーブジェン株式会社)	現地の販売代理店との製品販売・マーケティングの協議中
農業	インド、モザンビーク等	モデルファーム事業【農水省】 日本の農業資機材の実証・デモンストレーションの場のモデルファームの設置、現地機関への働きかけ	2019年度～F/S調査 (農水省委託事業)	実証成果を踏まえた受注働きかけ、事業パートナー特定を実施中
郵便	アゼルバイジャン	日本型郵便インフラシステムによる郵便業務最適化に向けた調査【総務省】 新区分局へ導入すべき郵便関連機材及び知見・ノウハウについて調査に基づき提言し、郵便業務の最適化を支援	2023年度調査実施 (EYストラテジー&コンサルティング)	2025年にアゼルバイジャン郵便を招聘し受注に向けた働きかけを実施
(3) 受注・成約ステージ案件				
郵便	スロベニア	スロベニアにおける郵便区分機等の受注【東芝インフラシステムズ】 スロベニアの首都リュブリャナの地域区分局に導入する郵便区分機等の受注に向けて、スロベニア郵便や同国の郵便所管省に対して、官民での働きかけを実施		2022年以降受注に向けた働きかけを実施
医療	タイ	タイにおけるIoT・クラウドを活用した周産期遠隔医療システム開発を支援【メロディ・インターナショナル】 ICTGは、分娩監視装置を大幅に小型化したほか、インターネットを介して胎児の健康状態をいつでも・どこでも医療従事者が確認可能。判読・診断可能な小型・完全ワイヤレス・充電式の分娩監視装置を開発。		2022年販売開始
農業	セネガル	アフリカにおける環境配慮型コールドチェーンの展開【株式会社シュークルキューブ・ジャポン】 ポストハーベストレロスの削減のためオフグリッド型（太陽光発電）冷蔵コンテナ設備をパッケージで提供		2026年冷蔵コンテナの提供開始

将来の案件形成

効果KPIへの貢献

3. 民間のファイナンス等により受注に繋がった取組

医療	インド	超拡大内視鏡によるAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究【オリンパス】 実証を実施し、実証機関を核に横展開し、インド全土への普及を目指すもの	(民間独自の取組により案件形成)	引き続きインド各地においてPR活動を実施中
農業	カンボジア	森林保全活動の実施を通じた温室効果ガス排出削減プロジェクト【三井物産】 違法伐採取締りのための森林パトロール強化や地域住民への森林伐採に依存しない代替生計手段の提供などを行うことで森林保全活動を支援	(民間独自の取組により案件形成)	2022年事業拡大

3. 分野別の主要案件

ユーティリティ分野の主要案件

1. 官民一体の取組による受注案件

ムアララボ地熱発電拡張事業（インドネシア）

◆ムアララボ地熱発電拡張事業

【住友商事・INPEX・Supreme Energy】



○プロジェクト概要

西スマトラ州におけるムアララボ地熱発電所における本事業は、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想に基づき、官民一体で推進している案件。本事業では2019年に商業運転を開始した1号機の隣接地に2号機を増設して、発電容量を現在のおよそ2倍となる約170メガワットまで引き上げるもので、総事業費は約700億円を見込む。また同国の国営電力会社と2052年までの長期売電契約を締結。2号機の商業運転開始後は、1号機と合わせてスマトラ島の約90万世帯相当分の電力供給に貢献する見込みであり、同国のカーボンニュートラル実現に貢献。

発電所所在地



(画像) ムアララボ地熱発電所



2. 将来の受注・成約に向けた取組

燃料アンモニアによるガスタービン発電商用実証事業（マレーシア）

◆燃料アンモニアによるガスタービン発電商用実証事業

【受注・成約に向け後押し：経産省】



○プロジェクト概要

商用運転中の設備の電源として、アンモニア専焼ガスタービンを世界で初めて利用する。グローバルサウス未来志向型共創等事業における大型実証事業にて、商用運転中の設備に適用した「実績」を作ることにより、新しい技術の導入に対する不安を払拭して、アンモニア燃焼技術への「信頼」の獲得へつなげ、燃料アンモニアの需要喚起、クリーンアンモニアの利活用の拡大により、日本発の先進技術で、地球規模の脱炭素化に貢献。

※本案件は、経産省の「質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」を活用して、2021年度にFSを実施（アンモニア専焼技術の適用に向けた技術面及び経済面の検証）。マレーシアでの案件受注に結び付けるべく、経産省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業（大型実証）」を活用して、実証事業を実施。

モビリティ・交通分野の主要案件

1. 官民一体の取組による受注案件

新コンテナターミナル整備・拡張事業（カンボジア）

◆シハヌークビル港新コンテナターミナル整備・拡張事業
【受注・成約に向け後押し：国交省】



〇経緯

カンボジアで唯一の大水深港であるシハヌークビル港については、日本政府が1990年代後半より継続的に開発を支援し、本邦企業が港湾公社への出資を通じて運営に参画している。

日カンボジア首脳会談でたびたび取り上げられる同港の更なる整備を進めるべく、2017年8月に同港の整備事業(NCT1)、2022年8月に拡張事業(NCT2, 3)についてE/N署名。

〇プロジェクト概要

同港の増加するコンテナ貨物需要に対応するため、新コンテナターミナル(NCT1、NCT2、NCT3)を整備・拡張する事業。

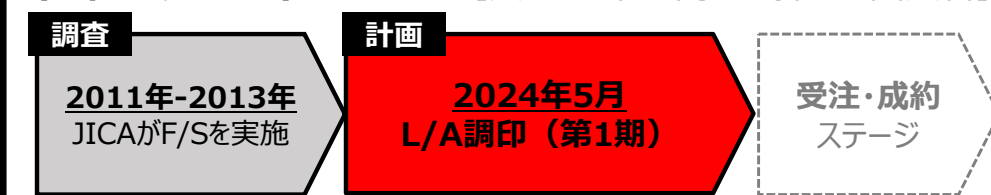
2023年12月に整備事業(NCT1)の土木工事パッケージを東亜建設工業が受注。



2. 将来の受注・成約に向けた取組

都市交通整備事業（インドネシア）

◆ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業（フェーズ1）
（車両パッケージ）
【受注・成約に向け後押し：国交省】



〇プロジェクト概要

3つの州（ジャカルタ特別州、バンテン州、西ジャワ州）を東西に跨ぐ都市鉄道を整備する事業。フェーズ1ではトマン～メダンサトリア間（約24.5km）を整備。2024年9月に着工式を開催。

2019年に開業したジャカルタMRT南北線では、本邦企業が車両を受注しており、東西線でも本邦企業の受注が期待される。

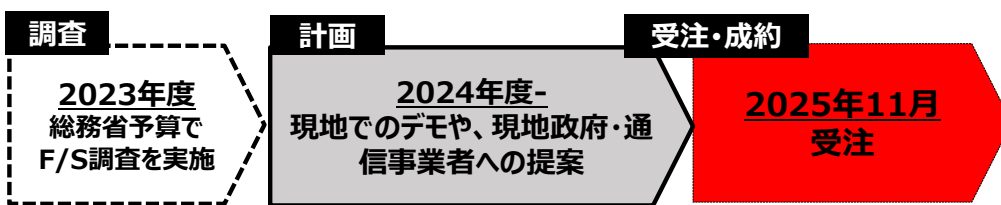


デジタル分野の主要案件

1. 官民一体の取組による受注案件

5G/Open RAN整備支援（インドネシア）

◆インドネシア共和国におけるオープンRAN展開に向けた調査
【支援主体：総務省】



○経緯

総務省は、2023年10月にインドネシア通信デジタル省との間で、5G/Open RANなどを新たな協力分野として追加する情報通信分野に関する協力覚書を更新し、政府間の連携を深化。我が国事業者が、2024年8月に新首都ヌサンタラにおいて実施したデモを契機として、2025年3月には現地事業者との提携に合意。

総務省では、2025年6月に策定した「デジタル海外展開総合戦略2030」において、重点8分野の一つである「モバイルネットワーク」に係る取組として、5G/Open RAN基地局市場の拡大を支援。

FWA（固定無線アクセス）方式を活用したオープンRANネットワークについて、令和7年11月にインドネシア現地通信事業者と商用契約を締結し、ネットワークを構築中。

○プロジェクト概要

2023年度に実施したF/S調査に加え、2025年度にはインドネシアにおいて商用受注に成功。我が国事業者による5G/Open RAN通信網の商用展開につなげていく。

2. 将来の受注・成約に向けた取組

APNの海外展開に向けた調査（北米）

◆北米におけるオール光ネットワークの海外展開に向けた実証
【支援主体：総務省】



○経緯

オール光ネットワーク（APN）は、超高速大容量・超低遅延・超低消費電力の通信を可能にし、AI社会・6G時代を支える中核インフラとして期待されている。

国内では商用化が進み、光電融合デバイス開発や海外事業者との連携も始まっており、社会実装と海外展開の段階に入っている。

特に北米ではAI需要増に伴いデータセンター間の光ネットワーク投資が拡大しており、APNに対する期待が高い。



○プロジェクト概要

日本企業によるAPNの海外展開と接続試験の実施は、Beyond 5G市場を早期に獲得し、2030年代のAI社会を支えるデジタルインフラを構築する上で重要である。本事業は、北米においてマルチベンダー接続が可能なオープンAPNを体験できるラボでの実証・調査を行い、日本のAPN海外展開を加速するための基盤を構築するものである。

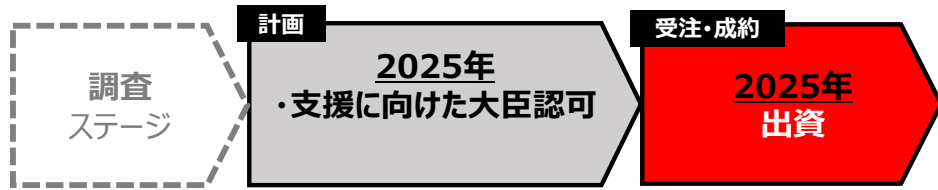
建設・都市開発分野の主要案件

1. 官民一体の取組による受注案件

複合施設開発・運営支援（オーストラリア）

◆シドニー・ロゼルヴィレッジ都市開発事業

【三菱地所・東邦ガス不動産開発・名鉄都市開発・JOIN等】



○経緯

オーストラリアでは、人口増加や経済成長等により、住宅の需要が高まる一方、建設労働者の不足や建築資材の価格上昇の影響等により、供給が追いついておらず、慢性的な住宅不足を引き起こしている。

国交省はJOINを通じて、三菱地所、東邦ガス不動産開発、名鉄都市開発等が参画する複合施設の整備を支援する。

○プロジェクト概要

シドニー・ロゼル地区において、分譲住宅に加え、エッセンシャルワーカー向けの賃貸用途に供される住宅を整備し、慢性的な住宅不足に直面するオーストラリア・シドニーの住宅問題の解消に貢献する。



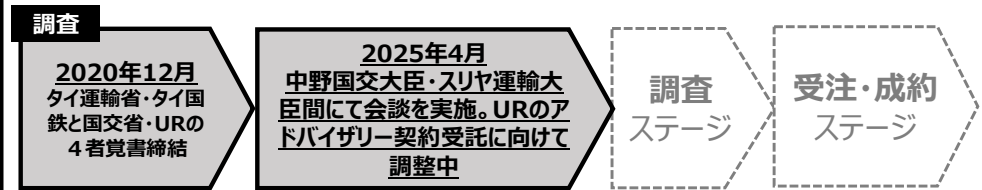
2. 将来の受注・成約に向けた取組

都市開発支援（タイ）

◆クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業

（バンサー地区）

【支援主体：国交省・UR】



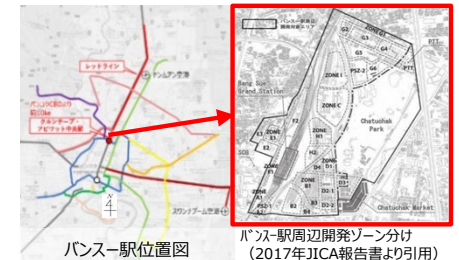
○経緯

都市鉄道や空港線等のターミナル駅となるバンコクのクルンテープ・アピワット中央駅（旧：バンサー中央駅）を中心とする大規模開発プロジェクト。2020年12月に国土交通省（MLIT）と都市再生機構（UR）・タイ運輸省（MOT）・タイ国有鉄道（SRT）の間で4者協力覚書を締結。2022年12月にはUR・タイ国有鉄道資産管理会社（SRTA）間で新たに協力関係を強化するミニッツを交換。

2023年10月から、将来的に本邦企業の事業参画を目的とした、開発業者・スマート技術業者・国交省・UR間での意見交換会を複数回実施。今後借地期間の延長等タイ側の課題解決が必要。URは、2024年7月にURバンコク事務所を開設。2025年4月、中野国交大臣・スリヤ運輸大臣間にて会談実施。URのアドバイザー契約受託に向けて調整中。

○プロジェクト概要

クルンテープ・アピワット中央駅周辺を対象とした都市開発への日本企業参入を企図。



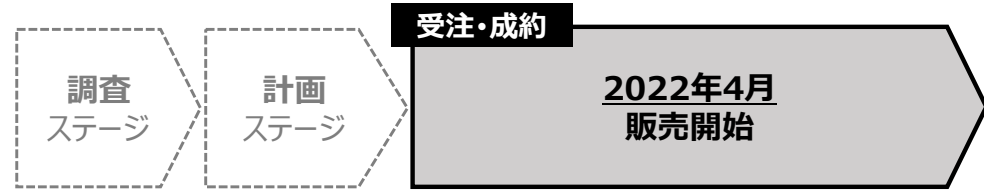
バンサー駅位置図

バンサー駅周辺開発ゾーン分け（2017年JICA報告書より引用）

1. 官民一体の取組による受注案件

医療機器等の製造販売事業（タイ）

◆タイにおけるIoT・クラウドを活用した周産期遠隔医療システム開発を支援 【メロディ・インターナショナル】【支援主体：経産省】



○プロジェクト概要

iCTGは、従来型分娩監視装置を大幅に小型化したほか、インターネットを介して胎児の健康状態をいつでも・どこでも医療従事者が確認可能。判読・診断可能な小型・完全ワイヤレス・充電式の分娩監視装置を開発。

メロディ社製の分娩監視装置iCTGの導入、周産期医療におけるICT技術を活用した遠隔胎児モニタリングの重要性を広く浸透させ、チュラロンコン大学病院およびその関連病院での医療関係者への教育・育成を通じ医療レベルを向上させることで、妊産婦／周産期／新生児死亡率を低下させる。

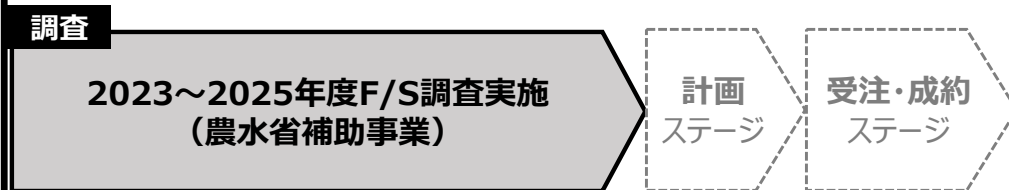


※タイのほか、ブラジル、タンザニア、ミクロネシア等でF/S、実証等を実施。またブータン国における遠隔胎児モニターAI自動診断調査事業について、2025年度にグローバルサウス未来志向型共創等事業（FS事業）に採択。

2. 将来の受注・成約に向けた取組

主要穀物等の安定的な輸入の確保（ブラジル）

◆我が国商社等が主要輸入相手国に有する調達網の維持・強化のための投資案件形成を支援 【支援主体：農水省】

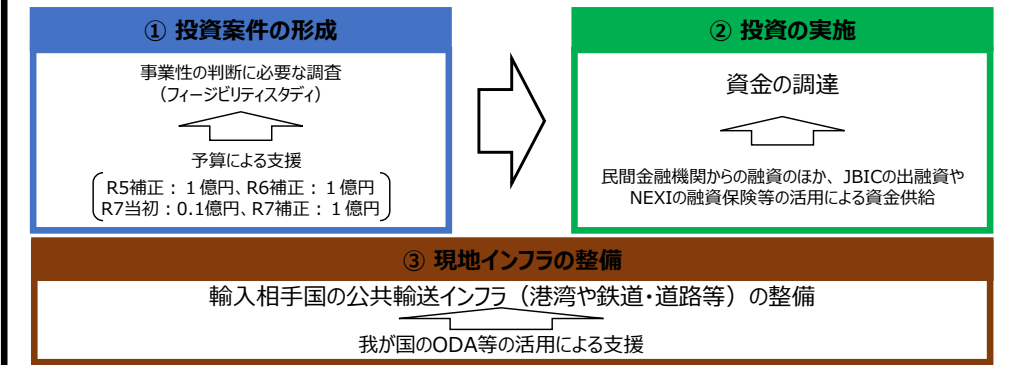


○経緯

国内生産で国内需要を賄うことができない穀物（大豆・とうもろこし等）について平時からの安定的な供給を確保するため、サプライチェーンの強靱化を図ることが急務。このため、これら品目の調達を担っている我が国商社等が現地に有する調達網の維持・強化を図る。

○プロジェクト概要

我が国商社等がブラジルに有する穀物調達に係るアセット（集荷・船積み施設）について、必要な投資が継続されるためのF/S調査を支援。必要に応じ、投資の実施に係る資金面の支援（公的融資・保険）にもつなげていく。



(参考) ステージ別・分野別の案件集
(2025年12月期)

①調査ステージ

国名等	案件名	今次追加登録案件
(1) ユーティリティ		
アジア諸国等	メチルシクロヘキサンを活用した水素サプライチェーン構築に向けたF/S	-
モロッコ国	モロッコ国・石炭火力発電所向けアンモニア混焼事業実施可能性調査事業	-
マレーシア	マレーシア国・超々臨界圧石炭火力発電所のアンモニア・バイオマス同時混焼プロジェクトの実現可能性並びに東南アジアへの展開可能性調査事業	-
インドネシア	日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）拠出金事業によるインドネシアにおけるアンモニア混焼・専焼調査事業	-
インドネシア	スララヤ石炭火力発電所向けアンモニア混焼実施可能性調査並びにバリューチェーン全体評価調査事業	-
インドネシア	既設ガス火力発電所改造によるアンモニア利用発電導入およびバリューチェーン確立に関する可能性調査事業	-
マレーシア	アンモニア受入基地開発を通じた既存石炭発電所でのアンモニア混焼新設水素焚発電所導入に関する脱炭素事業実施可能性調査事業	-
マレーシア	アンモニア混焼による石炭火力発電の環境性能高度化に向けた実施可能性調査事業	-
インドネシア	再生可能エネルギーを安定供給するエネルギー・マネジメント・システムを活用したマイクログリッド向け発電に関する事業実施可能性調査事業 (モロタイ島太陽光IPP案件)	-
チュニジア	チュニジア国・電力託送制度を活用した再生可能エネルギー電源による海水淡水化事業開発事業	-
インドネシア	西ジャワ州ブカルプール廃棄物処理事業	-
モーリシャス国	モーリシャス／海洋温度差発電のための海洋深層水取水管設置に関する調査事業（GCF準備に向けたCTCNスキーム活用“サムライ・ブルー”プロジェクト）	-
タイ王国	タイ王国／工業団地におけるグリーン水素製造及び運輸・産業セクターにおける地産地消の水素利活用モデル確立に向けた調査事業	-
インドネシア共和国	インドネシア共和国／脱炭素社会構築に向けた効率的な水処理と水質管理に関するFS 調査事業	-
アンゴラ共和国	アンゴラ共和国／ナミベ州における太陽光・蓄電池・エネルギーマネジメントシステムを活用した海水淡水化ソリューション実現調査事業	-

バングラディッシュ	バングラディッシュ人民共和国／バングラディッシュにおけるSAF 向け原料サプライチェーン構築に向けた調査事業	-
(2) モビリティ・交通		
タイ	スワンナプーム国際空港GBAS導入事業	-
インドネシア	バリクパパン空港整備運営事業	-
フィリピン	第2サンファニコ橋建設事業	-
カンボジア	国道1号線・メコン架橋整備事業	○
(3) デジタル		
エクアドル	エクアドルの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロジェクト	-
ブラジル	ブラジルの農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証プロジェクト	-
フィリピン	フィリピンのバギオ市におけるデータセンター建設に係る調査	-
インド	Beyond5G／6G時代に向けた柔軟性のある通信端末アーキテクチャのインドにおける導入可能性に関する調査研究	-
サウジアラビア	サウジアラビアの観光分野におけるデータ連携基盤活用システムの展開可能性に関する調査実証	-
サウジアラビア	「LEAP 2024」への日本ブース出展を通じた我が国ICT 企業のグローバル展開促進	-
ミクロネシア連邦	無線を用いた医療IoTエリアネットワークの構築実証	-
ラオス	現地観光の「集客」や観光地・施設の「維持管理」を目指した「点群バーチャル観光」展開の調査等	-
欧州	環境リスクAIレポーティングシステム（生物多様性データAI分析）	-
アフリカ	ビジネスインサイト自動情報提供システム	-
タイ・ベトナム	災害対応業務をオンライン上で訓練を行う「DREAMS Online Training System (DOTS)」の展開可能性調査	-

北米	マーカースレス3D動作分析アプリ	-
北米・欧州	高精度3次元データ生成・空間情報解析AIシステム	-
東南アジア	クラウド型学習管理システム	-
東南アジア・欧州	みまもりシステム（高齢者モニタリング）	-
欧州	在職証明書付きデジタル名刺	-
欧州・豪州	建設機械サービス向けARグラス	-
中央アジア	Eラーニングシステム（教育・雇用・就労支援サービス）	-
東南アジア	AI学習個別最適化サービス	-
東南アジア	海上通信デジタル化ソリューション	-
東南アジア	ETC装置活用IoTソリューション（港湾コンテナ蔵置管理）	-
東南アジア・豪州	人工衛星運用監視システム	-
ペルー	ペルー共和国における我が国のOpen RAN 5G機器の展開に向けた調査の請負	-
ブラジル	ブラジル連邦共和国におけるOpen RAN準拠の5G技術を含む先端通信技術を活用した最適な遠隔医療システムの本格導入及び同技術展開に向けた調査の請負	-
ブラジル	ブラジル連邦共和国等におけるコンテンツ配信サービスの展開可能性に係る調査研究	○
ブラジル	ブラジル連邦共和国における920MHz帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム（WPT）の導入可能性に係る調査の請負	○
コートジボワール	コートジボワール共和国におけるデータセンター導入を前提とした医療データのデジタル化と社会実装に向けた基礎調査の請負	○
インド	インド共和国におけるコネクテッド技術を活用した道路状況管理システムの事業化可能性に関する調査請負	○
ルワンダ	ルワンダ共和国における教育の質の向上に資する教員養成機関向けデジタル教育プラットフォーム導入に関する調査研究の請負	○
アゼルバイジャン	アゼルバイジャンにおける防災ICTシステムの海外展開に関する調査研究	○

フィリピン	フィリピン共和国におけるICTを活用した早期地震検知・解析技術の導入可能性に係る調査の請負	○
ツバル	ツバルにおけるデータセンターの展開に向けた調査の請負	○
フィリピン	フィリピンでのみちびきを活用した道路管理システムの海外展開実証	○
(4) 建設・都市開発		
インドネシア	ブランタス川流域におけるスタミダム再生事業	-
タイ	クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業（バンスー地区）	-
インドネシア	ジャカルタ首都特別州 周辺TOD（ドゥクアタス地区）	-
フィリピン	パラニャーケ放水路整備事業	-
インドネシア	ジャカルタ市内ブロックM駅周辺公共交通指向型都市開発（TOD）	-
フィリピン	マガットダム堆砂対策事業	-
フィリピン	ダバオ市治水対策事業	-
(5) 農業・医療・郵便等		
タイ	消化器がん診断プラットフォーム(仮称)構築に向けた調査事業	-
コンゴ民主共和国	病院建設・運営プロジェクト調査事業	-
インド	インドにおけるデジリハ実証調査プロジェクト	-
インドネシア	インドネシアにおける医療MaaSを活用したスマート・ホームケア・クリニック実証調査プロジェクト	-
ケニア	ケニアにおけるがん診断アクセス普及のための基礎プロジェクト	-

タイ	タイの生活習慣病予防にむけたAI健康アドバイスアプリの活用実証プロジェクト	-
ウズベキスタン	ウズベキスタン共和国等における母子保健改善のための医療ICT展開に向けた調査	-
フィリピン	フィリピン共和国における郵便事業体の国際交換局高度化に関する調査研究	-
ウズベキスタン	ウズベキスタン共和国における郵便事業体による温度帯管理下の医薬品輸送に係る実装可能性に関する調査研究	-
モンゴル	モンゴル国における郵便事業体による区分業務の最適化等に向けた基礎的調査研究	○
インド	インド共和国における郵便事業体による区分業務の最適化等に向けた基礎的調査研究	○
パラオ	パラオにおける遠隔医療システムの展開に向けた実証の請負	○
シンガポール	シンガポールにおける医療・介護・健康情報共有システム展開に向けた実証の請負	○
ウクライナ	ウクライナ農業回復緊急支援事業（水路・道路復旧事業）	-
ウクライナ	ウクライナ農業回復緊急支援事業（農産物生産事業）	-
ウクライナ	ウクライナ農業回復緊急支援事業（農業用ハウス事業）	-
ウクライナ	ウクライナ農業回復緊急支援事業（農業AI事業）	-
ウクライナ	ウクライナ農業回復緊急支援事業（衛星画像解析AI事業）	○
ウクライナ	ウクライナ農業回復緊急支援事業（コールドチェーン事業）	○
アジア、アフリカ、（現在はタイ、ケニア等で実施中）	海外技術協力促進検討事業	-
カンボジア、ベトナム、ラオス	アジアモンスーン地域の農業農村開発を通じた気候変動対策推進事業	-
ブラジル	食料・肥料原料等の安定的輸入の確保に向けた投資可能性調査	-

②計画ステージ

国名等	案件名	今次追加登録案件
(1) ユーティリティ		
米国	下水再生水向けデジタル事業モデルに関するF/S	○
マレーシア	マレーシア国・既存火力発電所拡張計画における水素利用ガスタービン・コンバインドサイクル発電導入可能性調査事業	○
シンガポール	シンガポールにおける船用アンモニア燃料サプライチェーン構築に向けた共同開発	-
フィリピン マレーシア	フィリピン共和国・マレーシア国／仮想同期発電機制御（VSG）調査事業	-
オーストラリア	オーストラリア国／水資源開発向けデジタル事業モデルの実現可能性調査事業	-
チリ	チリ共和国／チリー日本間のグリーンアンモニアサプライチェーン構築のためのプロモーション・ロビイング事業	-
コロンビア	コロンビア国／「バジェ・デ・ネレイダス地熱発電所建設事業計画」案件組成／受注に向けたプロモーション・ロビイング事業	-
インドネシア	Project GAIA（グリーンアンモニアイニシアティブ@アチェ）	-
マレーシア	マレーシア国／燃料アンモニアによるガスタービン発電商用実証事業	-
アンゴラ共和国	アンゴラ共和国／ザイーレ州・本邦デジタル技術（DX）による水環境インフラ開発調査事業	○
ウズベキスタン共和国	ウズベキスタン共和国／ガス供給インフラに関する課題解決実証事業	-
ネパール	ネパール／有機性廃棄物のコンポストへの再資源化実証事業	-
タイ王国	タイ王国／プラスチック製雨水貯留構造体を用いた農業分野における雨水利用と同構造体技術指針の標準化・一般化に向けた実証事業	-
(2) モビリティ・交通		
フィリピン	ダルトンパス東代替道路建設事業	-
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業（第一期）	-
フィリピン	セブ-マクタン橋（第四橋）及び沿岸道路建設事業	-
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業（1号線）（車両パッケージ）	-

ケニア	モンバサゲートブリッジ建設事業	-
タンザニア	アルーシャ・ホリリ間道路改修事業	-
ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良事業	-
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道計画（東西線）フェーズ1（車両パッケージ）	-
タイ	ウタパオ国際空港運営事業	-
バングラデシュ	ハズラット・シャージャラル国際空港（HSIA）第3ターミナル運営事業	-
スリランカ	バンダラナイケ国際空港改善事業（フェーズ2）（パッケージA）	-
バングラデシュ	マタバリ港開発事業	-
ネパール	コテシヨール交差点改良計画	-
(3) デジタル		
インドネシア	インドネシア国・日本企業のスマートシティ実証ショーケース構築可能性調査事業	-
フィリピン	フィリピンにおけるブロードバンド網整備支援及び国営放送地上デジタル全国網整備支援に関する調査研究（2020年10月調査開始）	○
ケニア	ケニア共和国におけるセキュアなデータセンター及び5Gネットワークの構築に向けた調査研究（2023年9月調査開始）	-
英国	英国における、通信サプライヤ多様化に向けたOpen RAN技術の検証・評価、及び普及・啓発に係る調査研究	-
ウズベキスタン	ウズベキスタンにおける遠隔医療ソリューション	-
インド、エジプト、サウジアラビア	コネクティッドカーを活用したデジタルソリューションの展開可能性に係る調査研究	-
ベトナム	ベトナム社会主義共和国における林業ICTソリューションの導入に関する実証（2022年9月調査開始）	-
米国	米国における交通信号機を活用した5G及び映像解析アプリケーションの実証実験	-
ベトナム	ベトナム社会主義共和国における屋内通信インフラシェアリング実証試験	-
ベトナム	日ベトナム間の貿易手続効率化に向けたデジタルプラットフォームの実証の調達	-

マレーシア	マレーシアにおける気象レーダデータの解析から得られる降雨予測データを用いた社会インフラ領域等への活用可能性調査に関する請負	-
フィリピン	フィリピンにおけるOpen RAN展開に向けた実証	-
インドネシア	インドネシア共和国におけるOpen RAN展開に向けた調査	-
インド	インド共和国におけるコネクテッド技術を活用した二輪盗難車探査システムの事業可能性の調査	-
ウクライナ	Kyivstarがウクライナで展開するネットワークへのOpen RAN技術の導入	-
ベトナム	食品輸送における温度センサーを活用した輸送時温度帯管理クラウドサービスの調査等	-
ベトナム	製造業（精密部品加工企業）における加工プログラム完全自動生成AIソリューションの実証	-
インド	採卵鶏の雛の雌雄判定AIシステムの検証、出展等	○
米国	食のクオリティ向上を通じた日本食展開や予防医学を目指す水質再現技術ソリューション展開の調査	-
タイ、マレーシア	高齢者等を対象としたセンサによるモニタリング技術「みまもりシステム・みまもりサービス」の調査等	-
ネパール	センサでビニールハウス監視・管理可能なモニタリングサービス「スマート農業IoT管理サービス」の実証等	-
インドネシア	安価かつ簡便に防災・災害情報提供を可能とする送信システムとスマホアプリの調査等	-
ザンビア	高品質のEラーニングサービス構築に向けたサービス開発、実証事業	-
東南アジア	地図管理システム（三次元映像地図管理）	-
東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）	-
東南アジア	小型衛星共有ネットワークシステム（衛星画像撮影）	-
中央アジア・欧州	遠隔医療（弱視治療）	-
南西アジア	スマート農業（生産管理）	-
北米・欧州	産業用コンピュータ	-
東南アジア・南西アジア	防災システム（水位監視）	-
東南アジア	防災システム（水位監視）	-

南西アジア	鶏雌雄判定AIシステム	-
東南アジア	みまもりシステム（高齢者・障害者モニタリング）	-
東南アジア	防災システム（オンライン防災訓練）	-
アフリカ	デジタルアーカイブ構築・管理・検索システム（図書館管理）	-
太平洋島嶼国	船舶モニタリングシステム（操業記録・救難通報）	-
東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）	-
南西アジア	発電管理システム（太陽光発電パネル検査）	-
東南アジア	防災システム（水位・雨量・風速等監視）	-
南西アジア	Eラーニングシステム（日本語学習）	-
東南アジア	発電管理システム（太陽光追尾）	○
北東アジア	エンジニア採用支援プラットフォーム	-
東南アジア	足病管理・診療支援デジタルプラットフォーム	-
東南アジア	災害対策情報活用プラットフォーム	-
カンボジア	カンボジアにおける4G Open RAN展開に向けた実証の請負	-
タイ	タイ王国における三次元映像情報等を活用した交通インフラ管理システムの国際展開に向けた実証試験の請負	-
カンボジア	カンボジアにおける教育の質の向上に資する教員養成機関向けデジタル教育プラットフォーム導入に関する調査の請負	-
エルサルバドル	中南米における地デジ日本方式（ISDB-T）を活用した「通信・放送連携による防災ICT」の普及促進に関する調査の請負	○
コロンビア	コロンビア共和国におけるICTを活用した早期地震検知・解析技術の導入可能性に係る実証調査の請負	○
ブラジル	ブラジル連邦共和国におけるルーラル地域での簡易に広域かつ最適なメッシュWi-Fiソリューションの展開に向けた調査実証の請負	○
パプアニューギニア・ソロモン諸島・パキスタ	パプアニューギニアなど大洋州島嶼国等/中央銀行デジタル通貨および貯蓄国債システム実証事業	○
北米	北米においてマルチベンダー接続が可能なオープンAPNを体験できるラボでの実証・調査。日本のAPN海外展開を加速するための基盤を構築	○

全世界	国際間接続ネットワークに関するAPN技術に関する調査請負	○
(4) 建設・都市開発		
ウクライナ	ボルトニッチ下水処理場改修事業	-
インドネシア	ジャカルタ首都圏総合洪水対策事業	○
(5) 農業・医療・郵便等		
中国	日本式女性医療機関及び人間ドックセンター設立実証	-
インドネシア・ベトナム	インドネシアおよびベトナム国における自動グラム染色および微生物推定AIソフトウェア事業実証調査プロジェクト	-
サウジアラビア	サウジアラビアにおけるICT・デジタル技術を活用した診療支援・医療教育システムの展開可能性に関する調査研究（2021年10月調査開始）	-
アゼルバイジャン	アゼルバイジャン共和国における日本型郵便インフラシステムの展開可能性に関する調査研究	-
ブータン	ブータン王国におけるAIを活用した画像診断支援ソリューションの導入可能性に関する調査研究	-
スロバキア	スロバキア共和国における日本型郵便インフラシステムの展開可能性に関する調査研究（2023年2月調査開始）	-
ウズベキスタン	保健医療サービス改善事業	○
インド	インド国モデルファーム事業	-
モザンビーク、セネガル、ナイジェリア	アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想（アフリカ農業デジタル化基盤構築）	-
インドネシア、インド、シンガポール等を想定	アジアモンスーンモデル植物工場システム	-
実施国検討中	大規模沖合養殖システムの開発	-
タイ	タイにおける農業機械のシェアリングサービス	-
ブラジル	食料・生産資材等の安定的なサプライチェーンの確保に向けた投資可能性調査緊急支援事業	-
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（食品流通加工等事業）	-
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（養液栽培用特殊フィルム事業）	-

ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（土壌改良資材等事業）	-
ウクライナ	ウクライナ農業生産力回復支援事業（灌漑用ホース等事業）	-
東南アジア等	アジア地域における持続可能な食料システム構築支援事業	○

(注) 受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

③受注・成約ステージ

国名等	案件名	日本企業名	支援機関	事業運営案件	今追加登録案件
(1) ユーティリティ					
カンボジア	水道事業における料金徴収及び維持管理コストの最適化に向けたデジタル・IoT技術導入に関するF/S	神鋼環境ソリューション 北九州ウォーターサービス 日水コン	経産省	-	○
インドネシア	ジャワ島地熱発電開発事業	東芝エネルギーシステムズ	経産省	-	-
ネパール	都市送配電網整備事業	-	JICA	-	-
タジキスタン	ハトロン州ジョミ県における上水道改善計画	大日本土木株式会社	JICA	-	-
グアテマラ	経済社会開発計画（上下水道整備関連機材）	-	外務省	-	-
アンティグア・バーブーダ	経済社会開発計画（海水淡水化装置）	南洋貿易	外務省	-	-
台湾	台湾Hai Long洋上風力発電事業	三井物産	JBIC NEXI	○	-
インドネシア	ムアララボ地熱発電拡張事業	住友商事株式会社・ INPEX・Supreme Energy	経産省	○	-
(2) モビリティ・交通					
ベトナム	海上保安能力強化事業	未定	JICA	-	-
パナマ	パナマ首都圏都市交通3号線整備計画	日立製作所、日立レールSTS、三菱商事	JICA	-	-
バングラデシュ	ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業	三菱商事、フジタ	JICA	-	-
フィリピン	ダバオ市バイパス建設事業（南・中央区間） ダバオ市バイパス建設事業（第二期）	清水建設、竹中土木JV、NEXCO日本	JICA	○	-
ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタインスオイティエン間（1号線））	三井住友建設、清水建設・前田建設工業、住友商事、日立製作所、NTT ベトナムソリューションズリミテッド	JICA	-	-
インドネシア	パティンバン港開発事業	東亜建設・若築建設・尼企業JV（Pkg5 自動車ターミナル） 五洋建設・東洋建設・りんかい日産建設（Pkg6 コンテナターミナル）	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道計画（南北線（フェーズ2））（車両パッケージ）	住友商事、日本車輛	JICA	-	○
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業（フェーズⅢ）	-	JICA	-	-
フィリピン	マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業	JFEE	JICA	-	-
ラオス	ビエンチャン（ワットイ）国際空港整備計画	安藤ハザマ	JICA	-	○
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業	東亜建設（土木工事）・三井E&S（荷役機器）	JICA	-	-

(3) デジタル					
エチオピア	エチオピア共和国における農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証調査(2021年10月調査開始)	グリーン	総務省	-	-
インドネシア	ASEAN 諸国を始めとする諸外国へのオープンRANの展開に向けたネットワークの検証・保守・運用体制の強化に関する実証の請負	株式会社OREX SAI	総務省	-	○
米国	車載カメラ・センサデータとAI解析を活用したインシデント検出システム及び情報プラットフォームの実証事業(米国・インド太平洋地域)	i-Probe社	総務省	-	-
ザンビア	デジタル産科健診パッケージのプラットフォーム「SPAQ」の実証等	株式会社SOIK	総務省	-	○
東南アジア	Eラーニングシステム(VR医療研修)	株式会社キシブル	総務省	-	○
北米	加工プログラム自動生成AI・産業機械用IoTセキュリティセンサー	アルム株式会社	総務省	-	-
北東アジア・アフリカ	PC操作ログ分析AIシステム(企業評価)	株式会社日本AIコンサルティング	総務省	-	○
北米・東南アジア	検図・補正AIシステム(画像比較)	株式会社TRIART	総務省	-	○
米国	LP出資による米国等におけるDX事業等の海外展開拡大支援	TOPPANホールディングス(株)	JICT	-	○
インドネシア	インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業の高度化支援	dhost Global(株)	JICT	-	○
米国	米国におけるCO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービスの拡大支援	アスエネ(株)	JICT	-	○
(4) 建設・都市開発					
フィリピン	パッシング・マリキナ川河川改修事業(フェーズIV)	パッケージ1:東洋建設・カナデビア・IHIインフラ建設JV パッケージ2:東洋建設 パッケージ3:東洋建設・清水建設JV	JICA	-	-
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業(第6区)(フェーズ1)	-	JICA	-	-
オーストラリア	シドニー・ロゼルヴィレッジ都市開発事業	三菱地所、東邦ガス不動産開発、名鉄都市開発等	JOIN	○	○
(5) 農業・医療・郵便等					
タイ	医療機器等の製造販売事業	メロディ・インターナショナル	経産省	-	-
タイ	タイにおける高精細映像技術を活用した内視鏡及びAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究	オリンパス	総務省	-	-
シンガポール	シンガポールにおけるARやMR等技術を活用した遠隔医療システムの展開に向けた調査研究	NTTデータ経営研究所 Holoeyes	総務省	-	-
セネガル	太陽光発電活用型冷蔵倉庫・食品加工・デジタルKIOSK実証事業	株式会社シュエルクキューブジャポン	農水省	-	○
バングラデシュ	日本産ホタテを活用したバングラデシュ水産加工工場の開設	株式会社ジャパン・デリカ	農水省	-	○
モロッコ	ガルブ平野南東地域農業用水整備事業	-	農水省	-	○

(注) 受注・成約に至るまでに公的な支援が行われるプロジェクト(政府プロジェクト)のうち公表可能な主な案件について、各ステージ・分野毎にまとめたもの。

④民間のファイナンス等により受注につながった取組

国名等	案件名	日本企業名	事業運営案件	今次追加登録案件
(1) ユーティリティ				
英国	Wisbech におけるごみ焼却発電プラントの受注	カナデビアグループ	-	○
サウジアラビア	大型ガス火力発電所建設向けガスタービンの受注	三菱重工	-	○
(2) モビリティ・交通				
ベトナム	ロンタイン新国際空港建設・運営事業（第2期）	未定	-	-
アメリカ	ニューヨーク交通局向け新型地下鉄電車「R211」	川崎重工業	-	-
トルコ	第2ボスポラス橋ハンガー交換工事	IHIインフラシステム	-	-
英国	英国地下鉄 エリザベス・ラインの運営事業	東京メトロ・住友商事	-	○
(3) デジタル				
ドイツ	I&I社の完全仮想化モバイルネットワーク構築	Rakuten Symphony	○	-
インド	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業（2024年）	NTT	○	-
インド	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業（2025年）	NTT	○	-
米国	米国の移動体通信事業者であるDISH Networkに0-RAN準拠基地局無線装置（RU）を提供。	富士通	○	-
米国	米国におけるデータセンターの整備・運営事業	NTT	○	-
(4) 建設・都市開発				
オーストラリア	6&8パラマッタスクエア建設	大林組	-	-
台湾	世界明珠開発計画	鹿島建設等	-	-
タイ	One City Centreプロジェクト	三菱地所	○	-
台湾	「（仮称）高雄プロジェクト」開始	大和ハウス工業	○	-
台湾	潤隆建設 基隆徳安段マンション新築工事（A～C街区）	大成建設	-	-
シンガポール	The GEAR (Kajima Lab for Global Engineering, Architecture & Real Estate)	鹿島建設	-	-
オーストラリア	ビクトリア州政府PPP公共集合住宅建設工事	鹿島建設	○	-
ベトナム	（仮称）TAISEI HANOI OFFICE TOWER	大成建設	○	-
台湾	三井アウトレットパーク台湾林口 第2期	大成建設	-	-
米国	シアトル近郊での集合住宅開発	住友林業等	○	-

米国	コロラド州での集合住宅開発	ミサワホーム	○	-
オーストラリア	アトランティック・セントラル新築工事	大林組JV	-	-
オーストラリア	36 Wellington Street	NTT都市開発、住友林業	-	-
シンガポール	ウッドレイ複合開発	鹿島建設等JV	-	-
オランダ	アムステルダム運河護岸改修	技研製作所	-	-
(5) 農業・医療・郵便等				
インドネシア	インドネシアにおけるリハビリ等普及拠点構築プロジェクト	メディス	-	-
インド	インドにおける超拡大内視鏡によるAI診断支援システムの国際展開に向けた調査研究 (2020年4月調査開始)	オリンパス	-	-
スロベニア	スロベニアにおける郵便区分機等の受注	東芝インフラシステムズ	-	-
モンゴル・ウズベキスタン・エチオピア	モンゴル国・ウズベキスタン共和国及びエチオピア共和国における農業情報基盤構築に向けた農業IoTプラットフォーム実証調査 (2021年10月調査開始)	グリーン (ソフトバンクより事業継承)	-	-
カザフスタン	カザフスタン共和国における郵便事業体の区分局業務及び物流・輸送管理の最適化に向けた調査研究	PwCコンサルティング、日本郵便	-	-
カンボジア	森林保全活動の実施を通じた温室効果ガス排出削減プロジェクト	三井物産	-	-

(注) 政府プロジェクト以外の民間のファイナンス等により受注・成約に至った案件のうち公表可能な主な案件について、分野毎にまとめたもの。